

**農村は誰のものか**  
**—環境規制と狩猟禁止をめぐる英国の論争—**

安藤 光義

(東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)

## 農村は誰のものか

### —環境規制と狩猟禁止を巡る英国の論争—

解題／翻訳 安藤 光義

解題	1
現代の農村生活における不安：	
農村コミュニティと社会変化	7
要約	7
1. はじめに	7
2. 農村の再編と現代の農村生活	
Rural Restructuring and Contemporary Country Life	10
3. 農村生活と不安 Country Life and Insecurity	17
4. ケーススタディ①：農業のやり方に対する環境規制	20
5. ケーススタディ②：猟犬を使った野生動物の狩猟	24
6. 不安と実際に感じられている経験：	
農村からの教訓	27

農村は誰のものか？ 農村は危機的状況にあるとされるが、それは誰にとっての危機なのか？ そうした不安心理はどこから生まれてくるのだろうか？ その政治的帰結は？

こうした疑問を、水質汚染に対する農業環境規制と猟犬を用いた狩猟禁止法案を争点に繰り広げられた英国の論争を素材に検討したのが、Neil Ward and Philip Lowe(1998), *Insecurities in contemporary country life: rural communities and social change*, Centre for Rural Economy Working Paper 33 (「現代の農村生活における不安：農村コミュニティと社会変化」)である。

農村が危機に晒されれば、それに対抗するための言説が必ず紡ぎ出されるのは洋の東西を問わず共通しているだけでなく、そうした時ほどそれぞれの国の歴史的文脈が反映されるのではないだろうか。

訳者の解釈を織り込んで、この論文をごく簡単に要約すると次のようになる。

「農業生産主義 agricultural productivism」の終焉により、産学官のまたがる農業政治コミュニティは弱体化し、それによって支えられていた安心・安定が失われてしまう。とりわけ農業者にとっては「食料増産」という社会的使命が疑われるようになり、これまで「資本投下」「規模拡大」「効率化」に取り組んできた安定的な経営環境が掘り崩されていったことは決定的であった。このレジームの変化が農業者たちの社会的心理に大きな影を落としており、これが現代の農村の不安を呼び起こしている。

彼らにとって目に見える変化は政府による農業環境規制の強化であり、環境

意識の高い都市から移住してきた住民—彼らは自然溢れる、人間関係の密な農村に憧れており、善人ではあるがナイーブな人たちである—の増加であり、これが農業者にとって脅威となっている。本稿では水質汚染規制強化に悩まされる酪農家の事例が紹介される。この農村への人口移動は「逆都市化 counterurbanisation」と呼ばれ、英国では早くから確認された現象である。その結果として、「何も知らない都会の奴らが環境を声高に叫んで俺たちを苛めている」という声生まれることになる。

農村にとってもう1つの脅威が猟犬を用いた狩猟を禁止する法案の提出である。これは英国的な争点と言えるかもしれない。その結果、狩猟禁止法案に対する反対の嵐が吹き荒れ、田園連盟 *Countryside Alliance* が組織した一大デモンストレーション「カントリーサイドマーチ *Countryside March*」が行われる。1997年には10万人、1998年には20万人がロンドンに集結して法案に反対の声をあげた。これは労働党 VS 保守党という政治的対立を端的に映し出す鏡となった。動物愛護団体などいわゆる「開明的な市民」は狩猟禁止法案に賛成であるのに対し、雇用の少ない農村地域で狩猟に携わることで生計を支えている人々が反対するのは当然のこととして、農村の伝統を守ろうとする保守層も反対にまわるというのが政治的な構図である。狩猟は農村のよき伝統であり、そこから生み出されるのが「何も知らない都会の奴らが動物愛護を声高に叫んで俺たちを苛めている」という声である。

それでは本当に危機に晒されているのは誰なのか。農業不況の下—この論文が執筆された1990年代後半—、新たに課せられた環境規制に対応する設備投資を行う資金力のない農業生産者や狩猟が生み出す仕事に携わることで生きてきた人々は、間違いなく危機に晒されている人々である。だが、実際に起きている反応はそれを忠実に反映しているとは必ずしも言い難い。こうした社会的弱者を盾に、秘かに社会的強者が自分たちの既得権益を守るために利用している面が多分にあるのではないか。社会集団、利益集団、利害共同コミュニティとも呼ぶべきものが、外部からの危機に直面した結果、新たなかたちで再編強化されようとしているのである。

そこで用いられているのが「農村は自然の象徴であり、伝統であり、守られるべきものである」という、「田園の神話 *pastoral myth*」（訳者の勝手な解釈なので、文脈が異なっている危険性がある）とも称される強力な言説である。この言説は、急速な勢いで英国の産業化が進むと同時に「都市」が大きな社会問題となっていたビクトリア・エドワード時代に、優れてイギリス国民的なものとして形成された。そのエッセンスは「都市 *town* と農村 *rural* の二項対立 *dichotomy*」である。こうした「幻想」が豊かな都市の中産階級を引き寄せるとともに農村の支援者・支持者を増やしているのである。

しかしながら、こうした二項対立は不毛であり、現実を反映したものではない。現代の社会においては都市と農村との区別はますます曖昧になっているからである。聞こえのいい言説に惑わされることなく、目をしっかりと開き、現実を見据えた政策、農村政策が必要となっているのである。

この論文は10年以上も前のものではあるが、そこで示された視点は今も通じるものがあるように思う。とはいっても、なかなか現実はそのようにはならない。常に対立点を見つけ出し、論争を起し、自らの陣営への結束力を強めようというのが政治の習いである。ここで紹介された狩猟を巡る論争は、政権交代によって攻守ところは変わったが、現在も引き続いている。その代表がアナグマ狩りを巡る社会的対立である。彼らの論文から離れるが、農村を巡る英国の政治を紹介しよう。なお、以下は2012年12月号の「JC 総研レポート」に寄せた拙稿に基づくものである。

英国では狩猟を巡って世論を分かち論争が繰り広げられている。増殖するアナグマがウシ結核症 *Bovine Tuberculosis (bovine TB)* の原因であり、その対策として政府がアナグマ狩り *Badger Cull* を提案しているからである。試験的にアナグマ狩りを行うことが決定されたことに対し、例えば有名なロックバンド「クイーン *Queen*」のブライアン・メイ *Brian May* はBBCのラジオ番組 *Farming today* に出演し、「これは市民戦争だ」として強硬な反対姿勢を示して物議を醸した。

BBC の世論調査によると（2011 年時点の状況）、都市部および農村部の両者でウシ結核症対策のためのアナグマ狩りに反対する意見が多数を占めている。63%が反対の意向を示しており、賛成は31%に過ぎない（残りは「分からない」）。地域別にみると、都市部は賛成33%に対して反対57%、農村部は賛成37%に対して反対59%、両者の中間にあたる地域では賛成はわずか26%にすぎず、反対は68%と7割近くにのぼる。近郊農村は逆都市化—豊かで「進歩的」な考え方を持つ中産階級を中心とする都市から農村への移住という社会現象—の影響を受けた結果だと考えられるが（注1）、反対意見の多さに驚かされる。日本で獣害軽減のため猪・鹿・熊狩りを行うと政府が表明したとしても、このような結果にはならないと思うが、英国では全く異なり、重要な政治的な争点となり得るのである。

だが、ウシ結核症の被害は甚大である。農業者連盟 National Farmers Union (NFU) の代表ピーター・ケンダル Peter Kendall は「場所によっては既に制御不能な状態にある。1998 年当時、年間約 6000 頭の家畜が病気によって屠殺されたが、2010 年にはその数は 32,737 頭にまで膨れ上がっている」とし、被害の大きい地域において一刻も早いアナグマ狩りを求めている（注2）。実際、ウシ結核症がイギリス農業に与えている被害額は年間 1 億ポンド（1 ポンド=130 円と仮定すると 130 億円）にのぼり、イングランド南西部での被害が特に著しい。アナグマ狩りに代わる対策としてはワクチン接種があるが、非常に費用が嵩み、まだ商業化されておらず使用の目途が立っていない。動物愛護という点から反対はあったとしても、他の選択肢はないというのが農業サイド、ならびに、現在の保守党自由党の連立政権の見解である。

当然、労働党は反対意見を出している。影の環境大臣であるマリー・クリー Mary Creagh は「ウシ結核症は恐るべき疫病だが、アナグマ狩りを行うという政府の計画は農業者にとっても、アナグマにとっても、納税者にとってもよくない。科学的な知見に基づく政策で、家畜の移動を制御し、ウシ結核症のワクチンの開発に努めるべきである。にもかかわらず保守党が主導する政府は、労働党が提案したワクチン接種の実験をたった 1 回に押しとどめてしまった」と攻

撃に姿勢をとっている（注3）。

また、アナグマ・トラスト Badger Trust は高等法院にアナグマ狩り差し止めの提訴を行ったが認められず、結局、政府はウェスト・グロースターシャー West Gloucestershire とウェスト・サマーセット West Somerset の 2 ヶ所でアナグマ狩りの実験を 2012 年秋以降に行うことを決定、ナチュラル・イングランド Natural England がアナグマ狩りのライセンスを発行することとなった。

この間、環境食料農村大臣はデビッド・ヒース David Heath に代わったが、政府の方針に変更はみられず、新大臣はアナグマ狩りに対して強い支持を表明している。「ウシ結核症は深刻な問題をもたらしている。世界中のどこを探したとしても、野生動物の数の制御なしに、この問題に対処できる国などありはしない。…アナグマ狩りは解決策の一部にすぎず、家畜の制御や農場の生物多様性を向上させなくてはならないが、ワクチン接種はアナグマ狩りに対する別の選択肢とはなり得ないし、それが効果的な対策になるまでには数年間を要してしまう。アナグマを罠で捕獲してワクチンを接種し、2 年間放置するというのは非現実的であり、非常にコストもかかる。経口ワクチンはまだ実用可能なものとはなっていない。もし仮に有効なワクチン接種計画があればそれを即座に採用していたはずである。アナグマ狩りをしたいような人は誰一人としていない。…家畜へのワクチンも作られていないし、それがあったとしてもワクチンを接種した家畜と感染した家畜とを見分ける方法が必要であり、それは EU の制度を大きく変えなくてはならないし、イギリスの肉類の輸出に大きな影響を与えることになってしまう。はっきりしているのは、今の時点ではワクチンを提供することはできないということである。現在の状況がさらに悪化し、ウシ結核症がイギリス中に広がるのを見過ごすことはできない」とする（注4）。

「狩猟」を巡る対立は英国の政治を構成する 1 つの重要な要素なのである。

話を農村政策に戻そう。農村地域には農業生産者や狩猟に携わる人々とは異なる社会的弱者が存在しており、そこに光を当てたというのが労働党の農村政策のもう 1 つの特徴であった。病院、学校など公共機関へのアクセス問題、既